



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	北海道における農業集落の地域的特色
Author(s)	柳村, 俊介
Citation	農業経営研究, 10, 23-46
Issue Date	1984-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36410
Type	departmental bulletin paper
File Information	10_23-46.pdf



北海道における農業集落の地域的特色

柳 村 俊 介

1. 課題と方法
 - 1) 本稿の課題
 - 2) 分析方法
2. 農業集落の内部構成
 - 1) 1970～1980年の基本動向
 - 2) ブロック・経営地帯差
 - 3) 同一経営地帯内の地域差
3. 農業集落機能の地域差
 - 1) 農業集落の寄り合い状況
 - 2) 生産組織と農業集落
4. 農業集落の地域的特色
 - 要約と若干の考察 —

1 課題と方法

1) 本稿の課題

北海道の農業集落研究は、歴史研究分野においては村落形成過程の事例分析を中心に最近の前進がみられるものの、そこでの問題意識は「官治的性格」「機能性」等の府県農村に対比した特殊性がいかに刻印されてきたのかという点に中心がおかれている⁽¹⁾。また、現状の機能—構造分析については研究蓄積の乏しさを否めず、しかもその前提をなすべき地域差をめぐる議論は極めて限られている状態にある。しかしながら、畑作的土地利用を母体とする農業の「発生起源」においても、明治期以降の制度的展開においても多くの共通性をもちつつ、特に高度経済成長以降急速に進行した経営地帯分化に伴って農業集落の地域差は拡大、顕在化したと考えられる。

そこで本稿では、「1980年センサス・農業集落調査」を利用することによって、現時点での北海道における農業集落の地域的特色を探り、現状分析を行なう際の基礎的認識を得ることを課題とする。具体的には、第1に、農業集落の内部構成上地

域間にいかなる差異が存在するのかという問題であり、ここでは農家率、農家数規模、農業経営形態の3つの側面から検討する。第2に、農業集落機能をめぐる地域差の所在である。この点について、まず農業集落の寄り合い状況の検討を通じて集落機能の「活性度」を測り、さらに近年顕著な展開を示す生産組織との関係を考察したい。

2) 分析方法

次に分析方法について触れておく。

まず、用いた資料は主に農林水産省北海道統計事務所「1980年世界農林業センサス・農業集落調査結果報告書・北海道」による市町村別データであって、部分的に農林水産省統計調査部「1970年世界農林業センサス・北海道統計書」のデータも用いている。

これらの全道212市町村のデータを、以下の分類基準に従って、ブロック別・経営地帯別・地域別に再集計を行なった。

(1) 自給的農業生産の性格の強い地帯（Aブロック）として、農産物販売農家率50%未満の18町村を抽出した。これらの地域は「昭和55年国勢調査」の産業別就業者率で漁業・水産養殖業就業者率10%以上を示しているので漁村Ⅰとした。

(2) 農産物販売農家率50%以上の市町村のうち、農家率50%以上の集落割合40%未満の29市町村を混住地帯（Bブロック）とした上で、同じく産業別就業者率を用い、混住化要因別に、都市混住（第3次産業就業者率60%以上）・漁村Ⅱ（同60%未満、漁業・水産養殖業就業者率10%以上）・その他混住（前2者以外）の3地域に区分した。

(3) (1)・(2)以外の165市町村を農業地帯（Cブロック）とし、以下の基準によって経営地帯区分を行なった。

- ① 経営地帯区分は原則として地目構成によって分類するが、各経営地帯をさらにその地理的な近隣市町村のまとまりを目安として小地域に区分した。ただし、地目構成については基準を満たしている場合でも、当該地域の性格上異質な市町村が混入する際には、地域の性格を鮮明にする上で別の基準を付加し排除した（その他に含めた）。
- ② 地目比率は次のように求めた。経営耕地面積に採草地・放牧地面積を加え経営農用地面積とした上で、田面積、畑・牧草専用地面積、牧草専用土地＋採草地・放牧地面積をそれぞれ経営農用地面積で除し、水田率、畑地率、牧草地率を

求めた。

③ 具体的な分類基準は以下のように設定した。

(i) 田作地帯

水田率が40%以上で、他に40%以上の単一地目がない市町村。ただし、稲作中核地帯を構成する石狩空知と上川中央部（上川盆地）については、水稲単作地帯としての性格を考慮して水田率70%以上、稲収穫面積比率50%以上の基準を設定し、さらに石狩空知については農家1戸当たり平均経営耕地面積によって7ha以上を石狩空知Ⅰ、5～7haを石狩空知Ⅱとし5ha未満の市町村を除外した。また、道南（渡島・檜山・後志・胆振・日高管内）についても4～7haを道南Ⅰ、4ha未満を道南Ⅱとした。

(ii) 田畑作地帯

地目中畑地率が最も高く、また水田率が25%以上の上川・網走管内に位置する市町村。

(iii) 畑作地帯

畑地率50%以上、乳牛飼養農家率40%未満の十勝・網走管内と道南の市町村。

(iv) 酪農地帯

牧草地率50%以上、乳牛飼養農家率50%以上、飼料作物収穫面積比率50%以上。ただし、十勝・網走管内では飼料作物収穫面積比率70%以上とした。なお、ここで牧草地率に加え飼料作物収穫面積比率を用いたのは、デントコーン作付を考慮したためである。

(v) 混同地帯

十勝・網走で上記以外。畑作地帯と酪農地帯の中間的な市町村である。また、道南については地目中牧草地率が1位であっても酪農地帯の基準を満たさない市町村はこの中に含めたが、この地域では酪農以外にも軽種馬・肉牛・養豚等の展開がみられ、前2者とはやや性格を異にしている。

(vi) その他

以上の(i)～(v)以外の地域

なお、各ブロック・経営地帯・地域に該当する市町村名を末尾の付表に、およびそれらの特徴を示す基本的な統計指標を第1表に示しておいた。

最後に分析上の留意点について触れておくと、表はCブロックについていずれも

第1表 市町村分布からみた経営規模と兼業農家率

		市 町 村 数	総 集 落 数	1戸当り経営耕地面積								1戸当り乳牛飼養頭数				兼業農家率					
				3ha 未 満	3 〃 5	5 〃 7	7 〃 10	10 〃 15	15 〃 20	20 〃 30	30 以 上	30頭 未 満	30 〃 40	40 〃 50	50 以 上	20% 未 満	20 〃 30	30 〃 50	50 〃 70	70 〃 90	90 〃 100
A	漁村Ⅰ	18	242	17	1															3	15
B	都市混住	14	524	6	4	2	1	1										3	4	7	
	漁村Ⅱ	8	141	6							2					1		1		3	3
	その他混住	7	58	4		2				1								2		5	
C	田作	石狩空知Ⅰ	5	310			5											3	2		
		石狩空知Ⅱ	15	779		15												1	10	4	
		上川中央部	7	629		7														7	
		上川北部留萌	11	476		3	8												4	6	1
		道南Ⅰ	8	232		3	5												7	1	
		道南Ⅱ	6	114	3	3													1	5	
	畑作	上川網走	6	350			4	2										4	2		
	畑作	十勝Ⅰ	7	520				2	3	2						3	2	2			
		網走Ⅰ	12	201				3	7	2							3	8	1		
		道南Ⅲ	8	179		2	3	3									1	4	3		
	混同	十勝Ⅱ	9	497					4	2	3		3	4	1	1	2	4	3		
		網走Ⅱ	6	103				3	3				2	4					2	4	
		道南Ⅳ	10	163		3	3	3	1			(6)	(3)	(1)					4	6	
	酪農	根釧	12	534				3		5	4	1	3	3	5	2	2	5	3		
		天北	10	176				1	2	5	2	1	4	5			3	5	2		
		十勝Ⅲ	4	90					1	3			1	3			2	2			
		網走Ⅳ	4	88			1		2	1			3	1				3	1		
		道南Ⅴ	3	72			2	1				2	1					2	1		
	その他	22	699	4	9	4	5											4	15	3	

注 1戸当り乳牛飼養頭数別市町村数は、酪農を主要部門とする混同・酪農地帯のみ表示した。ただし、道南Ⅳでは酪農を主要部門としない市町村が含まれるため、()を付した。

田作・田畑作・畑作・混同・酪農・その他の順に配列し、同一経営地帯内では地域平均的にみて農家1戸当り平均耕地面積・乳牛飼養頭数が大きい順に並べている（ただし田作地帯では稲作中核地帯とそれ以外に小区分している）。また、地域差の検出は、第1にブロック・経営地帯間、第2に同一経営地帯内での平均規模を異にする地域間の比較によって行なうものとする。

2 農業集落の内部構成

1) 1970～1980年の基本動向

まず、分析に先立って、農業集落数および農業集落内の農家数・非農家数がどのように推移したのかを、1970年と1980年の対比によって概観しておこう(第2表)。

北海道の農業集落数はこの10年間に7943から7177に減少したが、316集落、4.2%の減少は全国動向（322集落、0.2%の減少）と比べた場合、かなり大きいものといえる。中でも、A・Bブロックでは漁村Ⅰ・漁村Ⅱの減少率が高く、Cブロックでは網走Ⅰ・十勝Ⅱ・道南Ⅳと（網走Ⅲを除く）酪農地帯において比較的高い減少率を示しており、特に十勝Ⅲでは29.1%もの減少をみていることが注目される。

農業集落内の総農家数も、全道で25.7%の減少をみせる。田作地帯の一部を除き20%以上の減少率を示す地域が多いが、中でもA・Bブロックの漁村Ⅰ・漁村Ⅱ、酪農地帯の網走Ⅲ・道南Ⅴでは40%を上廻っている。また、酪農地帯ではこの2地域以外でも全道平均以上の減少をみせており、逆に減少率の低い田作地帯の各地域とは対照的である。

一方、非農家数については統計数値の取り扱いに注意しなければならない。1つは、「1970年センサス」においては「行政区が別になっている非農家集団」を除外しているのに対し、「1980年センサス」ではこれを含めていることである。そこで、ここでは「1970年センサス」の規定に従って「1980年センサス」の数値を修正している。もう1つは、「1980年センサス」が非農家数を相当過大に把握していると考えられることであり、⁽²⁾非農家数の増減率等についての細かい観察は実際上不可能となっている。とはいえ、地域別に非農家数の増減率をみると、上の事情にもかかわらず網走Ⅰ・十勝Ⅱ・根釧・天北・十勝Ⅲでは減少を示しており、この5地域に網走Ⅲを加えた6地域が農業集落内の総世帯数の減少をみせている。酪農地帯を中心とするこれらの地域の動向は、田作地帯等とは相当異なったものといえるであろう。

第2表 農業集落をめぐる基本動向

(単位：%)

			農 数 業 増 集 減 落 率	農 業 集 落 内 総 世 帯 数 増 減 率			行 政 区 と 一 致 し て い る 農 業 集 落			実 行 組 合 と 一 致 し て い る 農 業 集 落		
				計	農 家	非 農 家	1970 年	1980 年	増 減 率	1970 年	1980 年	増 減 率
A	漁 村 I		▲ 8.3	3.8	▲ 48.7	40.2	70.5	78.9	1.9	6.1	7.4	0.8
B	都 市 混 住		▲ 5.2	358.9	▲ 26.5	445.1	58.8	41.6	▲ 19.3	55.3	40.8	▲ 16.6
	漁 村 II		▲ 7.8	12.1	▲ 40.3	34.3	81.0	65.2	▲ 20.9	41.8	33.3	▲ 11.1
	そ の 他 混 住		▲ 1.7	50.5	▲ 31.3	76.9	16.1	67.2	0.0	27.1	16.1	15.3
C	田 作	石狩空知 I	1.6	13.4	▲ 19.5	221.4	45.2	61.9	17.7	76.4	69.7	▲ 5.6
		石狩空知 II	▲ 3.2	100.3	▲ 6.0	449.8	68.7	55.1	▲ 15.4	64.7	68.4	1.5
		上川中央部	▲ 1.1	202.7	▲ 18.3	472.1	79.4	71.4	▲ 8.8	90.6	85.5	▲ 6.0
		上川北部留萌	▲ 3.4	67.4	▲ 24.7	282.4	73.6	39.7	▲ 35.3	66.5	62.6	▲ 6.1
		道 南 I	0.0	47.7	▲ 16.9	176.1	72.8	66.4	▲ 6.5	41.4	41.8	0.7
		道 南 II	▲ 5.0	16.7	▲ 26.8	53.3	62.5	64.9	▲ 0.8	50.0	56.1	3.3
	畑作	上川網走	▲ 2.2	162.4	▲ 25.3	327.6	83.0	68.6	▲ 15.9	69.0	73.4	2.8
	畑 作	十 勝 I	▲ 3.5	112.7	▲ 24.7	463.1	84.6	63.7	▲ 23.2	87.2	79.0	▲ 10.9
		網 走 I	▲ 6.9	▲ 21.1	▲ 32.0	▲ 15.3	79.2	89.1	▲ 13.4	27.8	35.8	5.6
		道 南 III	▲ 1.1	51.0	▲ 23.0	224.8	89.0	73.7	▲ 16.0	84.5	77.7	▲ 7.7
	混 同	十 勝 II	▲ 7.3	▲ 25.1	▲ 28.1	▲ 17.7	77.8	73.8	▲ 9.3	86.8	75.5	▲ 16.8
		網 走 II	▲ 1.9	79.8	▲ 32.9	230.5	82.9	75.7	▲ 8.6	41.9	60.2	▲ 17.1
		道 南 IV	▲ 10.4	19.7	▲ 23.4	68.1	89.0	60.7	▲ 34.6	34.6	49.1	9.3
	農 酪	根 釧	▲ 6.3	▲ 22.1	▲ 28.9	▲ 17.0	90.4	53.2	▲ 40.5	65.6	66.7	▲ 3.2
		天 北	▲ 8.3	▲ 26.9	▲ 37.7	▲ 17.7	87.5	68.8	▲ 24.5	55.2	64.2	3.6
		十 勝 III	▲ 29.1	▲ 59.1	▲ 29.8	▲ 80.9	82.7	78.9	▲ 26.8	88.2	75.6	▲ 34.6
		網 走 III	▲ 3.3	▲ 6.1	▲ 42.4	8.8	91.2	59.1	▲ 34.1	56.0	56.8	▲ 1.1
		道 南 V	▲ 18.2	143.5	▲ 45.3	280.3	52.3	22.2	▲ 34.1	61.4	31.9	▲ 35.2
	そ の 他		1.6	166.7	▲ 21.9	387.1	65.7	63.2	▲ 1.5	72.5	65.8	▲ 5.7
北 海 道 計		▲ 4.2	123.3	▲ 25.7	231.2	74.9	61.9	▲ 15.6	66.2	62.9	▲ 5.9	

注1. 行政区・実行組合と一致する農業集落の増減率は1970年総集落数に対する比率である。

2. 太字は、農業集落減少率6%以上、行政区と一致している農業集落増減率20%以上、実行組合と一致している農業集落増減率10%以上を表わす。

2) ブロック・経営地帯差

上のように農業集落の動向としてごく基本的な点についての事実を確認した上で、農業集落の内部構成においていかなるブロック・経営地帯差が存在するのかを検討してみよう。

① 農家率

はじめに、10年間に3倍以上の非農家数の増加が統計的に示されていたが、このことが農家率をどのように変化させているのかという点の吟味を加えてみる。

農家率別集落数のデータについても非農家についての規定の差異がそのままもちこまれるが、先のような「1980年センサス」の統計数値の修正ができないので、2つのセンサスが示す農家率別集落数の分布状況の変化は、「1980年センサス」が「行政区が別になっている非農家集団」を含めることによって、実際の変化よりも大きく農家率低下を示すはずである。しかし、全道レベルでみた場合、農家率80%以上の集落割合は66.7%から52.6%に低下するものの1980年においても過半を占めることに変わりなく、農家率20%未満の集落の増加も6.7%→18.1%にとどまっている。つまり、北海道における農業集落の大半は世帯構成においてなお農家が多数を占めており、その「平均像」は1980年の1集落当り農家数＝16.3戸、同非農家数＝115.0戸といった平均値にみる両者の相対比率とはかなりかけ離れているといえる。したがっ

第3表 農家率と農家数規模 — (I)

(単位: %)

		農家率別集落割合				農家の人が集落代表者である集落割合			農家数規模別集落割合		
		80%以上	60%以上	40%以上	20%以上	計	農業従事者が主の人	農業以外に従事者が主の人	20戸以上	20戸未満	10戸未満
A	漁村Ⅰ	2.5	8.7	23.1	54.1	43.0	9.1	33.9	41.3	58.7	28.9
B	都市混住	6.9	14.9	25.8	37.6	53.0	45.1	7.9	33.8	66.2	25.0
	漁村Ⅱ	12.8	21.3	38.3	56.0	53.2	18.4	27.7	34.1	65.9	36.2
	その他混住	8.6	25.9	53.4	60.3	43.1	29.3	13.8	53.4	46.6	24.1
C	田作	64.2	76.6	82.4	87.7	89.1	87.0	2.1	26.5	73.5	23.5
	田畑作	71.1	80.3	84.6	89.1	93.4	93.1	0.3	25.8	74.2	30.0
	畑作	61.3	77.6	86.0	91.1	91.5	90.6	0.9	21.2	78.8	36.8
	混同	52.4	71.4	82.2	89.1	91.3	90.2	1.0	18.7	81.3	43.9
	酪農	54.9	72.5	80.1	87.8	88.6	84.7	4.0	10.1	89.9	51.3
	その他	50.4	63.7	71.2	79.4	81.5	76.0	5.5	23.2	76.8	30.6
北海道計		52.6	66.2	74.2	81.9	84.3	79.9	4.4	24.0	76.0	32.6

注 「農家の人が集落代表者である集落割合」では市街化区域の農業集落が除かれている。

て、「1980年センサス」が示した非農家数の急増は、統計数値をそのまま受け入れたとしても局地的な突出現象にとどまるのである。

これを念頭において、農家率をブロック別・経営地帯別にみてみよう。第3表によれば、分類基準からも当然A・Bブロックでは農家率が低くなっているが、Cブロックにおいても田畑作地帯では農家率の高い集落がやや多く、混同・酪農・その他地帯では少ないという経営地帯差がみられる。しかし、この経営地帯差は農家率80%以上の集落割合でみた場合はある程度の格差を指摘することができるが、農家率60%以上の集落割合でみた場合にはさほどの格差の存在をみることができない。

そこで、この点をより質的に把握するために、集落代表者の性格をみるならば、A・Bブロックでは「農家の人」が集落代表者である集落割合が50%前後の水準にとどまり、「農業従事が主の人」が集落代表者となるケースは一層限定されたものとなっている。それに対し、Cブロックでは全ての経営地帯が「農業従事が主の人」でみた場合にも70%以上を占めており、顕著な地帯差は検出されない。

つまり、農業集落の内部構成を農家率・集落代表者の性格によって農家が占める比重の大きさという側面から検討すると、A・BブロックとCブロックの間には断絶的な差異が認められるものの、Cブロック内の経営地帯差は極めて小さいといえるのである。

② 農家数規模

前述のように農業集落内の農家減少率は農業集落数の減少率を大きく上廻るため、1集落当たり平均農家数はいずれのブロック・経営地帯においても減少しているが、農家減少率の差異によって1980年時点における農家数規模の差は拡大・鮮明化している。そこで、農家数規模別集落割合をみると、A・Bブロックの各地帯においては20戸以上の集落の割合が比較的高いことが指摘される。Cブロックでは、各地帯とも20戸未満の集落割合が70%以上を占めているが、特に10戸未満の小戸数集落が田作・田畑作・畑作・酪農の順に低く、田作地帯では23.5%にとどまるのに対し、酪農地帯では51.3%の高率を示すのが注目される。このように、農家数規模については、ブロック間のみならず経営地帯間にも顕著な地帯差を見出すことができる。

③ 農業団体に参加農家がいる農業集落割合

農業集落調査には構成員農家の経営内容に関する項目がなく、経営耕地規模別あるいは専兼別の農家構成員等の基本指標についても、農業集落カードから集計するか、冒頭の第1表のように農家調査の市町村データから「平均像」を想定するしかない。しかし、農業経営形態については「農業団体に参加農家がいる農業集落」の

第4表 農業団体（生産組合）に参加農家がいる集落割合 — (1)

(単位：%)

	実割 集 落合	酪 農	肉 用 牛	養 豚	養 鶏	果 樹	野 菜	き の こ	花緑 化 き木	工農 作 芸物	農加 産工	そ の 他
A 漁村Ⅰ	14.9	1.7	7.4	5.4	—	—	2.5	1.7	—	0.4	—	1.7
B 都市混住	65.5	▼23.9	5.0	17.6	▼4.6	8.4	△45.6	6.3	5.9	0.6	0.2	14.5
漁村Ⅱ	35.5	▼2.1	7.1	▼6.4	—	4.3	△18.4	1.4	—	—	—	5.0
その他混住	58.6	▼13.8	△41.4	27.6	△5.2	▼—	△34.5	5.2	1.7	—	—	—
C 田作	52.0	▼15.4	△10.7	19.3	▼3.6	1.9	△17.4	2.9	4.2	1.4	0.0	8.0
田畑作	55.1	▼24.0	7.4	21.1	▼1.1	▼1.1	▼24.3	1.7	2.0	▼4.0	0.3	11.1
畑作	57.1	▼15.8	6.6	14.2	2.6	1.1	16.2	0.6	1.6	▼3.1	0.2	28.0
混同	48.6	▼10.5	4.6	6.9	2.1	0.5	△9.3	0.4	0.3	1.6	0.4	32.5
酪農	25.7	▼13.0	2.9	1.1	—	—	2.4	0.5	0.1	0.6	—	10.0
その他	66.4	▼23.5	7.2	20.9	▼6.9	11.4	△27.6	3.0	1.6	4.0	0.3	8.9
北海道計	49.7	▼15.7	7.6	14.4	▼2.9	2.7	17.4	2.2	2.4	1.8	0.1	13.8

注1. 太字は各地帯の副次部門で10%以上の集落割合を示すものを表わす。

2. △は1970年総集落対比5%以上の集落数の増加を表わし▼は同5%以上の減少を表わす。

3. 「1970年センサス」にはきのこ、花き・緑化木、その他については該当項目がなく、農産加工についても一部の市町村データが欠落しているので「1980年センサス」との比較ができない。また、肉用牛は「1970年センサス」では和牛となっている。

項目を利用することによって、正確な実態の把握は無理としても経営部門の多様性を検討することが可能である⁽³⁾。

第4表によると、この10年間の全体動向としては、酪農組合・養鶏組合参加農家のいる集落の減少、肉用牛組合・野菜組合の増加が指摘されるが、こうした動向や1980年現在における到達水準にはブロック間・経営地帯間にかなりの差がみられる。第1に、経営部門の多様性をみるために、それぞれの副次部門と目される作目（生産組合）について、農業団体参加農家がいる集落割合で10%以上を示すものを太字で示しておいたが、その作目数と集落割合の水準を比較すると、副次部門における農業団体の多様な展開という点ではBブロックがCブロックを上廻っており、特に都市混住・その他混住では肉用牛組合や野菜組合の集落割合の高さが指摘される。また、Cブロックの中では田畑作・その他の集落割合が高いのに対し、酪農地帯は副次部門における農業団体の展開が微弱である。第2に、進展が注目される肉用牛組合・野菜組合について10年間の動向をみると、Bブロックではいずれの地帯

も野菜組合参加農家のいる集落が増加しており、このことが上で指摘したB・Cブロック間の差異に連がっている。しかし、Cブロック内でのかような動きはむしろ田作地帯に顕著で、田畑作地帯では野菜組合の縮少方向をたどっている。

こうした農業団体のブロック・地帯差は、それぞれの地域農業展開のあり方を反映したものと思われ、Bブロックの各地帯やCブロックの田作・田畑作・その他では多様な経営部門の展開が推測されるのに対し、酪農地帯では酪農部門への著しい特化がうかがわれる。このことは、視点を変えるならば、経営形態における等質性を酪農地帯の農業集落が強く保持していることを意味していると思われる。逆に、BブロックやCブロックの田作・その他といった地帯では兼業化が進行している（第1表参照）ことを考慮すれば、これらの地帯における多様な経営部門の展開は全農家にわたって同一の方向性を有するものとは思われず、農業集落における農家構成の異質化を内包した過程として理解されるのである。

3) 同一経営地帯内の地域差

次に、Cブロックにおいて同一経営地帯内にどのような地域差が存在するのかを検討してみる。

① 農家率

経営地帯間に農家率の大きな差異は見出せなかったが、同一経営地帯内では経営規模水準を異にする地域間の差異が明確に指摘される（第5表）。すなわち、農家率80%以上の集落割合に注目した場合各経営地帯内で高い数値を示すのは、田作地帯では石狩空知Ⅰ、畑作地帯では十勝Ⅰ、混同地帯では十勝Ⅱ、酪農地帯では根釧および十勝Ⅲというように、いずれも大規模地域である。それに対し、小・中規模地域である道南と網走は農家率80%以上の集落割合が低く、中でも道南Ⅳは農家率60%以上でみても集落の過半を超えない。

しかし、ここでも集落代表者の性格をみるならば地域差は大幅に縮少し、「農家の入」の割合は最低の道南Ⅱでも69.0%を示し、農家率がやや低いとみられる道南Ⅳでは82.9%に達している。したがって、先と同様に農家率における地域差は、その中に質的な差を含むほどの大きさを示しているとは思われない。

② 農家数規模

農家数規模については経営地帯間に大きな差異がみられたが、同一経営地帯内にも次のような鮮明な地域差が認められる。農家数規模20戸未満の集落は、石狩空知Ⅰ・十勝Ⅰ・十勝Ⅱ・根釧・天北・十勝Ⅲといった大規模地域において多く、逆に道

第5表 農家率と農家数規模 — (2)

(単位: %)

		農 家 率 別 集 落 割 合				農家の人が集落代表者である集落割合			農家数規模別集落割合		
		80%以上	60%以上	40%以上	20%以上	計	農業従事者が主の人	農業以外に従事が主の人	20戸以上	20戸未満	10戸未満
田作	石狩空知Ⅰ	76.1	86.5	92.6	94.5	96.5	96.1	0.3	15.8	84.2	22.3
	石狩空知Ⅱ	67.9	77.2	83.4	88.6	91.1	89.6	1.5	22.5	77.5	21.8
	上川中央部	64.4	76.5	80.4	83.9	93.2	90.0	3.2	27.7	72.3	23.4
	上川北部留萌	66.4	77.7	81.1	87.6	86.1	84.0	2.1	20.2	79.8	35.3
	道南Ⅰ	44.4	70.7	80.6	89.7	78.4	75.4	3.0	52.6	47.4	12.1
	道南Ⅱ	36.8	53.5	67.5	79.8	69.0	64.6	4.4	50.9	49.1	13.2
畑作	十勝Ⅰ	68.7	82.5	89.8	93.1	94.5	93.9	0.6	7.7	92.3	47.7
	網走Ⅰ	46.3	66.2	79.1	86.1	89.1	88.1	1.0	57.3	42.7	15.9
	道南Ⅲ	57.0	76.0	82.7	91.1	85.5	83.8	1.7	20.1	79.9	28.5
混同	十勝Ⅱ	66.2	82.1	89.3	93.6	94.2	94.0	0.2	4.2	95.8	55.7
	網走Ⅱ	40.8	58.3	74.8	82.5	84.5	83.5	1.0	46.6	53.4	23.3
	道南Ⅳ	17.8	47.2	65.0	79.8	86.7	82.9	3.8	45.4	54.6	20.9
酪農	根釧	61.4	76.4	83.0	89.9	89.9	86.9	3.0	5.8	94.2	54.7
	天北	45.5	72.7	80.7	89.2	86.9	83.5	3.4	11.9	88.1	47.7
	十勝Ⅲ	66.7	77.8	82.2	91.1	88.9	82.2	6.7	15.6	84.4	52.2
	網走Ⅲ	38.6	60.2	75.0	81.8	88.6	81.8	6.8	18.2	81.8	46.6
	道南Ⅴ	34.7	51.4	61.1	72.2	83.3	77.8	5.6	20.8	79.2	38.9

注 第3表に同じ。

南・網走の各地域では少ないというように、大規模地域と小・中規模地域の対照が見出される。

ところで、10戸未満の小戸数集落の割合の高さが酪農地帯の特徴であったが、最も低い道南Ⅴにおいても38.9%を占めていることに注意したい。一方の田作地帯においては、小戸数集落割合の高い上川北部留萌でも35.3%にとどまり道南Ⅴを下廻っている。また、20戸以上の集落割合では、同じく酪農地帯で最も高い道南Ⅴ(20.8%)が、田作地帯にあてはめれば比較的低い割合を示すグループに位置するのである。したがって、農家数規模の差異は経営地帯間・経営地帯内のいずれについても認められるが、経営地帯内の地域差以上に経営地帯差が大きく、改めて田作地帯と酪農地帯の対照性が認識される。

③ 農業団体に参加農家がいる農業集落割合

先の分析では、副次部門における農業団体の展開が、現時点での到達点では田畑

第6表 農業団体（生産組合）に参加農家がいる集落割合 — (2)

(単位：%)

		実割 集 落合	酪 農	肉 用 牛	養 豚	養 鶏	果 樹	野 菜	き の こ	花緑 化 き木	工農 作 芸物	農加 産工	そ の 他
田 作	石狩空知Ⅰ	33.9	▼ 7.1	0.6	13.9	▼ 1.0	2.6	8.7	0.3	2.9	1.3	—	5.8
	石狩空知Ⅱ	45.1	11.6	△ 11.4	▼ 14.9	▼ 4.2	2.6	11.3	0.4	6.9	1.0	—	5.0
	上川中央部	61.0	▼ 18.3	9.2	▼ 26.2	▼ 6.7	1.4	△ 21.9	4.0	4.6	0.6	—	11.1
	上川北部留萌	48.7	▼ 20.8	△ 5.7	△ 20.0	1.9	—	△ 10.3	0.8	0.2	1.9	—	8.2
	道南Ⅰ	64.7	▼ 11.2	△ 19.0	17.7	▼ 2.2	—	△ 34.5	4.7	3.4	3.9	0.4	10.8
	道南Ⅱ	86.8	▼ 33.3	△ 46.5	26.3	▼ —	9.6	△ 51.8	25.4	5.3	1.8	—	11.4
畑 作	十勝Ⅰ	53.5	▼ 1.7	2.7	4.4	1.5	—	△ 10.4	0.2	1.3	0.8	—	43.3
	網走Ⅰ	44.3	▼ 36.8	3.5	▼ 17.4	▼ 3.5	2.0	▼ 9.0	—	0.5	▼ 0.5	—	0.5
	道南Ⅲ	82.1	▼ 33.0	△ 21.2	△ 39.1	4.5	3.4	▼ 41.3	2.2	3.4	△ 12.8	1.1	14.5
混 同	十勝Ⅱ	41.9	▼ 1.2	0.8	4.2	1.8	0.4	5.6	—	—	—	0.2	36.6
	網走Ⅱ	44.7	▼ 38.8	1.0	1.0	—	1.0	3.9	—	—	▼ 2.9	—	—
	道南Ⅳ	71.8	▼ 20.9	△ 18.4	19.0	4.3	0.6	△ 23.9	1.8	1.2	5.5	1.2	40.5
酪 農	根釧	12.5	▼ 0.2	2.2	1.1	—	—	2.4	0.7	—	—	—	7.5
	天北	31.8	△ 30.1	△ 5.7	—	—	—	0.6	0.6	—	1.1	—	6.3
	十勝Ⅲ	54.4	—	6.7	—	—	—	10.0	—	—	2.2	—	50.0
	網走Ⅲ	36.4	▼ 35.2	—	—	—	—	▼ —	—	1.1	2.3	—	—
	道南Ⅴ	59.7	▼ 55.6	—	6.9	—	—	—	—	—	—	—	—

注 第4表に同じ。

作地帯、最近の進展という点では田作地帯に顕著であることを指摘した。第6表によれば、かような農業団体の展開が最も顕著にみられるのは道南Ⅱであり、ここでは野菜組合・肉用牛組合・酪農組合を中心にBブロックや田畑作地帯を上廻る拡がりをみせていることがわかる。逆に、同じ田作地帯でも石狩空知Ⅰのような大規模地域では、参加農家がいる集落割合は比較的低位な水準にある。また、副次部門の農業団体が道南・小規模地域を中心に展開しているという点では、畑作・混同地帯においても同様であって、大規模地域たる十勝Ⅰ・十勝Ⅱでは微弱な展開にとどまっている。この場合、道南Ⅱ・道南Ⅲ・道南Ⅳは各経営地帯の中で最も兼業化の進行が著しいことにも注目しなければならない（第1表参照）。ブロック・経営地帯間の比較を通じて確認された経営部門の多様性と兼業化の進行—農家構成の異質性は、同一経営地帯内においては小規模地域の特徴として把握されるのである。

しかし、酪農地帯では道南Ⅴを含めても農業団体の未展開という点でさしたる地域差がみられない。すなわち、農業団体に参加農家がいる集落割合の差異も、農家数規模でみた場合と同様に、同一経営地帯内での地域差もさることながら経営地帯

間により大きな格差が存在していると考えられる。

〔補 注〕

農業集落の内部構成、とりわけ世帯数規模に直接関係する問題として、農業集落再編の進行について触れておきたい。

まず、農業集落再編の進行を具体的に示す指標としては農業集落数の減少があげられるが、⁽⁴⁾これについては先の第2表でみたように、減少率6%以上の地域として、漁村Ⅰ・漁村Ⅱの外Cブロックでは網走Ⅰ・十勝Ⅱ・道南Ⅳ・根釧・天北・十勝Ⅲ・道南Ⅴを指摘することができる。次に、農業集落調査対象としての農業集落の範囲は変わらなくとも、農業集落再編によって行政区や実行組合の範囲が変更し、農業集落との一致・不一致関係が変化するケースが考えられる。そこで行政区・実行組合と一致する集落数の変化をみると、行政区の場合20%以上の増減率（1970年総集数対比）を示すのは、漁村Ⅱ・上川北部留萌・十勝Ⅰ・道南Ⅳ・根釧・天北・十勝Ⅲ・網走Ⅲ・道南Ⅳの9地域である。一方実行組合の場合10%以上の増減率を示すと地域として、都市混住・漁村Ⅱ・その他混住・十勝Ⅰ・十勝Ⅱ・網走Ⅱ・十勝Ⅲ・道南Ⅴがあげられる。これらの中にはA・Bブロックの全ての地帯に加え、Cブロックでは酪農地帯に所属する全地域が含まれていることが注目される。したがって、農業集落の再編は経営地帯別には酪農地帯を中心に進行しているものと思われる。

反対に、上のいずれの指標についても該当しないのは石狩空知Ⅰ・石狩空知Ⅱ・上川中央部・道南Ⅰ・道南Ⅱ・上川網走（田畑作）・道南Ⅲ・その他といった田作地帯を中心とする地域である。したがって、ここでも田作地帯と酪農地帯の対照的差異がみられるわけで、農家数規模や副次部門の存在状況が農業集落再編と何らかの形で関連するものと思われる。またⅡ－1）で指摘したように、田作地帯と酪農地帯では農家減少率においても異なる水準を示しており、酪農地帯では農家減少率の高さに加え非農家数の減少という点でも特徴的な傾向をみせていた。この点も、農業集落再編の要因を考える上で重要な示唆を与えるものと思われる⁽⁵⁾。

3 農業集落機能の地域差

1) 農業集落の寄り合い状況

さて、北海道の農業集落は、その内部構成において以上のような地域差が把握さ

第7表 農業集落の寄り合い状況

		寄り合い回数別集落割合(%)				寄り合いの平均議題数			
		農 業 集 落		実 行 組 合		農 業 集 落		実 行 組 合	
		7回以上	1～2回	7回以上	1～2回	生 活	生 産	生 活	生 産
北 海 道 計		19.0	33.8	59.0	10.7	1.8	0.3	0.1	3.4
A	漁 村 I	14.0	27.7	8.7	52.2	2.3	0.1	0.3	2.2
B	都 市 混 住	16.5	44.6	37.4	10.1	2.7	0.1	0.1	3.2
	漁 村 II	7.1	41.8	3.7	33.3	2.2	0.1	0.2	2.8
	そ の 他 混 住	6.9	72.4	6.3	52.1	2.1	0.1	0.1	2.6
C	田 作	23.7	31.4	78.7	4.0	1.8	0.5	0.8	4.3
	田 畑 作	7.1	57.1	89.1	0.6	1.6	0.2	0.1	3.9
	畑 作	29.1	22.2	71.1	2.3	1.6	0.2	0.2	3.2
	混 同	17.6	29.9	45.8	11.5	1.5	0.2	0.1	2.5
	酪 農	9.8	33.5	11.3	35.5	1.4	0.3	0.3	1.9
	そ の 他	16.2	41.4	57.4	7.4	1.8	0.2	0.1	3.5
田 作	石 狩 空 知 I	11.3	27.7	88.4	0.6	1.8	0.6	0.8	5.1
	石 狩 空 知 II	24.3	29.9	87.0	1.8	1.9	0.4	0.2	4.5
	上 川 中 央 部	52.9	19.4	87.4	2.2	1.7	0.3	0.1	3.7
	上 川 北 部 留 萌	8.6	47.8	63.9	4.5	1.6	0.4	0.1	4.1
	道 南 I	33.2	34.1	59.7	11.3	2.4	1.2	0.0	4.4
	道 南 II	31.0	29.2	40.4	24.8	2.3	0.1	0.1	4.2
畑 作	十 勝 I	42.0	6.9	71.3	1.0	1.3	0.3	0.1	2.7
	網 走 I	10.4	35.3	62.2	7.5	1.7	0.1	0.4	3.3
	道 南 III	13.4	50.8	80.5	—	2.3	0.0	0.1	4.5
混 同	十 勝 II	22.7	21.5	55.3	7.5	1.4	0.2	0.0	2.3
	網 走 II	4.9	43.7	14.6	21.4	1.5	0.1	0.2	2.5
	道 南 IV	9.9	46.9	36.2	18.4	1.7	0.0	0.1	3.1
酪 農	根 釧	8.4	31.3	7.0	47.2	1.1	0.4	0.3	1.9
	天 北	8.0	58.0	17.9	24.3	1.5	0.2	0.1	2.1
	十 勝 III	4.4	20.0	5.7	18.4	1.1	0.1	—	1.3
	網 走 III	19.3	34.1	24.1	23.0	1.7	0.1	0.4	2.0
	道 南 V	19.4	6.9	17.6	14.7	2.1	0.0	—	2.4

- 注 1. 「農業集落」についての項目は市街化区域の農業集落を除いた数値であり、「実行組合」に
 2. 寄り合いの平均議題数は、寄り合い議題別の集落数の合計を上で示した総集落数で除したも
 3. a：集落としてもっている財産（林野・耕地）の管理・処分に関する協議、b：盆踊り運動
 工場導入・宅地造成、道路、観光開発等の非農業的開発、e：大気汚染・水質汚濁・悪臭等
 維持・管理、h：水田利用再編対策の対応・推進（転作等目標面積配分・調整）、i：同（
 同出荷の割当て・調整（ほぼ集落全体にかかわるもの）、l：請負い耕作等のあっせん・調

寄 り 合 い 議 題 別 集 落 割 合 (%)													
農業集落における生活分野					実行組合における生産分野								
	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
	6.1	97.7	43.6	15.6	15.1	39.7	40.6	54.7	39.3	20.6	52.1	2.6	93.4
	1.2	98.3	78.1	19.0	34.7	13.0	34.8	34.8	17.4	13.0	26.1	4.3	78.3
	3.4	98.2	81.6	48.6	35.4	30.5	40.2	56.3	43.1	13.2	39.4	3.7	94.3
	3.5	98.6	69.5	17.7	28.4	33.3	48.1	39.5	37.0	12.3	30.9	1.2	81.5
	—	98.3	65.5	27.6	15.5	47.9	47.9	45.8	45.8	6.3	6.3	—	58.3
	7.3	96.9	49.1	14.4	15.7	35.0	56.8	90.9	66.0	28.0	61.2	2.9	94.4
	3.4	97.7	35.1	13.7	13.4	39.1	53.5	73.2	48.2	36.2	41.5	12.4	87.4
	21.4	88.3	31.9	11.5	10.2	50.9	32.1	24.5	19.3	17.1	75.7	4.7	96.8
	5.2	97.0	28.0	8.0	12.1	41.4	19.2	16.6	9.3	12.7	53.9	1.1	95.4
	2.5	95.8	23.4	7.2	7.1	41.7	13.1	4.4	3.9	10.4	29.5	0.8	89.2
	1.9	95.7	45.4	24.3	13.3	32.1	40.7	70.7	49.4	21.0	41.6	3.3	92.1
	2.6	97.7	55.5	15.5	9.4	54.5	65.5	96.5	80.0	43.5	74.2	2.3	96.5
	2.8	95.8	57.4	13.7	17.5	30.6	56.2	95.6	80.0	19.6	68.4	3.6	97.0
	2.7	97.0	39.0	15.9	13.4	19.1	62.3	90.6	36.4	29.5	53.9	3.2	95.3
	2.5	96.8	35.5	10.7	14.7	39.7	43.3	81.9	63.3	33.6	53.3	1.1	92.7
	47.4	99.6	56.9	14.2	18.5	49.5	61.3	88.2	77.4	23.1	59.1	2.7	83.3
	11.5	96.5	65.5	24.8	30.1	48.6	54.1	85.3	68.8	21.1	46.8	5.5	91.7
	13.8	79.8	24.4	5.5	4.9	34.0	19.0	7.5	6.7	26.5	79.6	3.0	96.8
	6.0	99.5	44.8	21.4	19.4	74.6	43.8	21.9	12.9	7.0	68.7	6.0	97.0
	60.3	100.0	39.1	17.3	15.1	72.4	56.9	77.0	63.2	1.7	72.4	8.0	96.6
	5.6	98.2	21.9	5.8	11.5	40.5	10.7	1.0	0.6	12.1	66.6	0.6	98.0
	8.7	88.3	28.2	11.7	14.6	37.9	23.3	28.2	17.5	14.6	32.0	1.0	98.1
	1.9	98.8	46.3	12.3	12.3	46.7	44.1	59.2	32.2	13.2	27.6	2.6	85.5
	1.5	94.9	16.9	2.4	3.7	44.5	13.7	—	—	13.2	28.2	0.6	92.1
	4.5	97.7	38.6	5.7	8.0	60.7	9.8	0.6	—	11.6	37.6	0.6	87.3
	3.3	98.9	8.9	—	—	8.0	4.6	—	—	9.2	8.0	—	97.7
	3.4	90.9	31.8	19.3	20.5	50.6	27.6	2.3	1.1	1.1	34.5	3.4	75.9
	2.8	100.0	43.1	40.3	22.2	4.4	10.3	55.9	51.5	—	37.7	—	77.9

ついでに項目は実行組合のある農業集落についての数値であることを注意。
のである。

会など集落の恒例行事の計画・推進、c：ごみ処理、上・下水道など生活環境施設の整備・改善、d：生活環境悪化への対応、f：土地基盤整備等の補助事業の計画・実施、g：農道又は農業用排水路の地域ぐるみの計画転作の計画・推進）、j：集落有の農業用施設・機械の利用・運営、k：農産物の共整、m：農協・共同組合等の業務の協力（農業資材の購入共同防除など）。

れるとして、機能面においてはいかなる地域差を有しているのでしょうか。最初に、農業集落の寄り合い状況からみていきたいが、第2表でもわかるように農業集落の過半は実行組合と一致しているので、原則として農業集落と実行組合を分離せず異なる2側面として考察する。

まず寄り合い回数を検討してみよう(第7表)。ブロック・経営地帯別にみると、「農業集落」についてはBブロックの各地帯とCブロックの田畑作・その他地帯で寄り合い回数の集落割合が高いが、それ以外の地帯間の差異は概して小さい。しかし、「実行組合」についてみると、A・Bブロックで寄り合い回数が少ないという特徴に加え、Cブロック内の地帯差が鮮明に見出され、田作・田畑作・畑作地帯では寄り合い回数が多いのに対し、混同・酪農地帯(特に後者)では少ないことがわかる。

これを同一経営地帯内の地域差という視点からみた場合、各経営地帯毎に地域差はやや複雑に表われており、全ての経営地帯に共通する大規模地域と小規模地域の傾向的差異は見出されない。すなわち、田作地帯では大規模地域で寄り合い回数が多いのに対し、酪農地帯では逆に小規模地域が大規模地域を上廻っている。いいかえると寄り合い回数において対極をなすのは、田作・大規模地域と酪農・大規模地域なのである。

同様の対照性は寄り合い議題についてもみられる。

ブロック・経営地帯間においては、「農業集落」についてA・Bブロックで生活分野の平均議題数が多いこと、Cブロック内では田作地帯がやや多く酪農地帯では少ないことが指摘される。また、「実行組合」の生産分野では、Cブロックの議題数がA・Bブロックを上廻っており、Cブロック内では「農業集落」と同様に田作地帯で多く酪農地帯で少ないという地帯差がみられるが、その大きさの点で非常に鮮明化していることが注目される。

こうしたブロック・経営地帯差に比べ同一経営地帯内の地域差は小さいが、ここでも「実行組合」の生産分野について、田作地帯では大規模地域、酪農地帯では小規模地域で議題数が多くなっている。そして、他方の酪農・大規模地域においては、議題数がA・Bブロック以下の水準にとどまるのである。

こうした寄り合い議題数の地域差(特に経営地帯差)は、農業集落調査が議題項目として水田利用再編対策関係の2項目を設定する等、調査技術上の問題が起因していることも考えられるが、より以上に寄り合い回数の地域差と照応することに注目する必要があると思われる。つまり、寄り合い回数の地域差は、単なる量的

差異を意味するのではなく、農業集落の活動領域の広さを反映したものとして考えられるのである。これを農業集落機能の「活性度」とすれば、われわれは寄り合い回数・議題数の地域差を、田作地帯・大規模地域における集落機能の「活性度」の高さ、酪農地帯・大規模地帯における「活性度」の低さという、2つの地域を両極とする対照性として理解することができるであろう。

2) 生産組織と農業集落

このような地域差をふまえつつ、最近の動向が注目される生産組織をとりあげ、農業集落との関係について検討してみよう。なお、各経営地帯毎に主要な経営部門が異なり特定作目の生産組織間の比較が困難なため、ここでは主として同一経営地帯内の地域差を検討する。

まず、生産組織参加農家のいる農業集落割合によって設立状況をみてみたい（第8表）⁽⁶⁾。

北海道における生産組織の特徴は、しばしば指摘されているように、集団栽培組織と受託組織が少なく、共同利用組織が支配的な形態を占めることにある。この点では各地域とも同様で、全道的には水稻生産組織を始めとして、麦類生産組織、イモ・豆類を中心とすると思われるその他生産組織、畜産生産組織でも一定の拡がりが見られる。

そこで各作目別の生産組織について地域毎にみていくと、水稻・その他・畜産の各生産組織はそれぞれ田作・畑作・酪農地帯で集落割合が高く、各作目の主産地を中心とした展開を示しており、A・Bブロックや田畑作・混同地帯では概して集落割合がやや低いことがわかる。また、同一経営地帯内でみると、水稻生産組織では石狩空知Ⅰが高く小規模地域である道南Ⅱが最も低いこと、その他生産組織や畜産生産組織では十勝Ⅰ・根釧・十勝Ⅲといった大規模地域において集落割合が低く田作地帯とは逆の傾向を示している。

一方、前節で検討した農業団体に参加農家がいる集落割合と照らして、副次部門である麦類・施設園芸・野菜・果樹についての生産組織設立状況をみると、これらの集落割合はいずれの地域においても相当低いように思われる。特に、農業団体では10年間に相当の拡大を示した野菜については、かような動きが顕著に進んだとみられる道南Ⅱにおいてもわずかに5.3%の水準を示すにすぎない。これは、副次部門自体の経営的・技術的特性に基づく要因も考えられるが、同じ野菜生産組織でも上川網走（田畑作）や網走Ⅰ・道南Ⅲ等の農業団体については停滞ないし後退を示す

第 8 表 生産組織参加農家がいる集落割合

(単位：%)

			実割 集 落 合	共 同 利 用 組 織						集 培 団 組 栽 織	受 託 組 織	畜 産 産 組 生 織
				水 稻	麦 類	施 園 設 芸	野 菜	果 樹	そ 他			
A	漁 村 I		2.1	1.7	—	—	—	—	0.8	—	—	—
B	都 市 混 住		30.3	20.6	0.4	1.1	4.0	3.4	5.2	1.7	1.0	0.4
	漁 村 II		21.3	7.8	—	0.7	1.4	1.4	—	2.1	—	7.8
	そ の 他 混 住		36.2	13.8	—	—	—	—	10.3	—	—	15.5
C	田 作	石狩空知Ⅰ	89.7	82.3	32.3	—	1.9	0.6	4.5	0.6	0.3	—
		石狩空知Ⅱ	77.3	71.4	10.4	0.1	1.3	1.4	3.5	4.7	0.1	0.8
		上川中央部	53.6	50.7	2.1	0.3	3.2	0.2	0.8	0.3	0.8	1.1
		上川北部留萌	67.0	58.6	3.6	—	2.7	—	6.1	0.6	0.2	8.2
		道 南Ⅰ	75.0	66.8	3.0	1.3	1.7	—	20.7	—	2.2	14.2
		道 南Ⅱ	54.4	46.5	—	1.8	5.3	2.6	3.5	5.3	0.9	13.2
	畑作	上川網走	64.6	32.0	25.4	1.1	11.1	0.3	19.1	0.9	0.3	6.6
	畑 作	十 勝Ⅰ	32.3	—	1.0	—	0.2	—	29.8	—	—	2.9
		網 走Ⅰ	79.6	6.5	48.8	—	13.4	—	63.7	—	4.0	9.0
		道 南Ⅲ	67.0	12.3	12.3	1.7	12.3	2.2	39.7	—	—	5.6
	混 同	十 勝Ⅱ	42.7	—	5.8	—	—	—	21.1	—	—	23.5
		網 走Ⅱ	68.9	—	18.4	—	9.7	2.9	57.3	—	—	17.5
		道 南Ⅳ	44.8	25.2	4.3	—	3.1	—	11.0	—	—	17.8
	酪 農	根 釧	10.8	—	—	—	—	—	—	0.2	—	10.1
		天 北	68.8	—	—	—	—	—	8.5	—	—	60.8
		十 勝Ⅲ	45.6	—	—	—	—	—	24.4	—	—	21.1
		網 走Ⅲ	87.5	—	4.5	—	—	—	5.7	—	—	85.2
		道 南Ⅴ	66.7	6.9	—	—	—	—	—	—	—	63.9
	そ の 他		56.7	34.5	4.6	0.3	5.3	7.2	9.9	1.0	0.6	4.1
北 海 道 計			52.5	30.5	7.4	0.3	3.1	1.3	12.3	1.0	0.5	9.4

地域が、むしろ道南Ⅱを上廻る設立状況をみせることも考慮しなければならないであろう。

いずれにせよ、現段階における生産組織化は、地域間・作目間に展開の差異が認められるのであるが、次に生産組織と農業集落の関係を第1図によってみてみよう。この図は、縦軸に生産組織参加農家がいる集落割合、横軸に生産組織総数に対する「参加農家が集落内」の生産組織の割合（集落内生産組織割合）をとったものだが、一見してわかるように、地域・作目別生産組織の分布状況はほぼ45度線に区切られる右下方の三角形を示している。すなわち、集落内生産組織割合は生産組織参加農家がいる集落割合と比例的な関係をもつわけではないが、逆に集落割合の高さは集

落内生産組織割合の高さと密接に関連することが確認されるのである。換言すれば、生産組織が一定の地域的拡がりを伴って設立されている場合、その生産組織の支配的形態は集落内生産組織であり、しかも、表示は避けたがこれらの1集落当り参加農家数は決して少なくないこと（少数精鋭組織ではない）を念頭におくと、生産組織設立状況の拡がりは、集落を基盤とした展開の如何に条件づけられるものと考えられるのである。

こうして、生産組織の設立状況についての地域差は結局生産組織の集落的展開、つまるところ集落機能の地域差の問題にいきつくと思われる。

前項で農業集落の寄り合い状況を検討する中で、田作地帯では大規模地域、酪農地帯では小規模地域において集落機能の「活性度」の高さが確認されたが、水稻生産組織や畜産生産組織の設立状況も同様な地域差を示していることは上にみた通りである。要するに、生産組織化を集落機能の具体的な作用局面とすれば、ここでも集落機能の「活性度」の地域的差異を確認することができるのである。

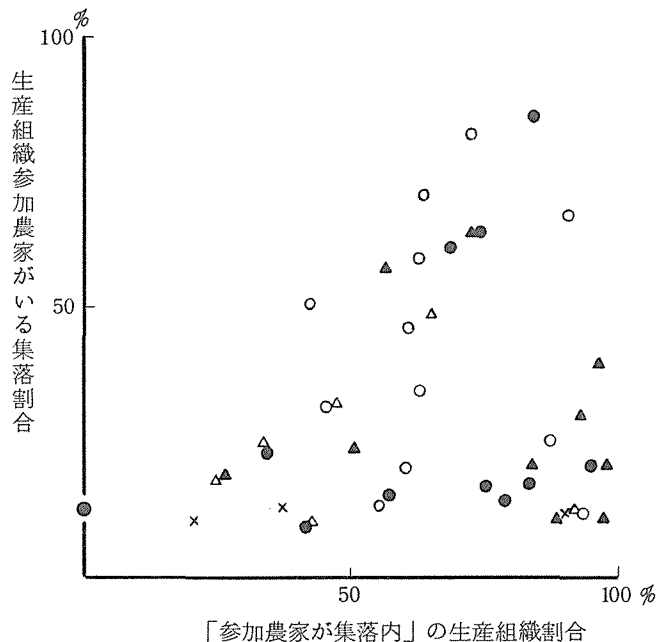
4 農業集落の地域的特色

— 要約と若干の考察 —

以上、北海道における農業集落の地域的特色を内部構成と集落機能の二面から把握することを試みた。簡単に要約すれば以下の通りである。

第1に、農業集落の内部構成を、①農家率、②農家数規模、③農業団体に参加農

第1図 生産組織と農業集落の関係



- 注1. 生産組織参加農家がいる集落割合が10%以上の地域・作目別生産組織（第8表参照）について図示した。
2. ○は水稻生産組織、△は麦類生産組織、×は野菜生産組織、▲はその他生産組織、●は畜産生産組織を表わす。

家がいる集落割合（経営部門の多様性）の３点から検討すると、①については農業地帯（Ｃブロック）の中に大きな地域差は存在せず、後二者において経営地帯差や同一経営地帯内の地域差が検出された。すなわち、農家数規模では田作地帯ないし小規模地域で大きく酪農地帯ないし大規模地域で小さいことが指摘され、農業団体に参加農家がいる集落割合では同じく田作地帯や小規模地域における副次部門の多様性（異質性）と酪農地帯や大規模地域の主要部門への特化（等質性）という対照的差異が見出された。

第２に、農業集落機能を、①集落の寄り合い状況、②生産組織との関係から検討した。寄り合い状況では、寄り合い回数および議題数において田作地帯・大規模地域の「活性度」の高さ、酪農地帯・大規模地域の低さが指摘された。また、生産組織の設立状況が集落を基盤とした展開に規定されたものと考えられること、設立状況が同一経営地帯内において寄り合い状況と同様の地域差を示していることから、集落機能の具体的な作用局面として生産組織をとりあげた場合にも、上と同様な集落機能の「活性度」に関する地域差が検出されることを確認した。

このように、農業集落の地域的特色は、内部構成においても集落機能においても、田作地帯と酪農地帯、大規模地域と小規模地域の対照性として把握されるのであるが、農業集落の内部構成と集落機能とでは地域差の表われ方がやや異っていることに注意されたい。この点を念頭において、地域的特色の意味について最後に若干の考察を加えておきたい。

第１に、田作地帯における集落機能の「活性度」の高さは、問題局面の多面性や深刻性の反映とも考えられ、必ずしも内発的な「活性度」を意味するとはいえない。特に、水田利用再編対策を始めとして稲作が強力な国家管理の下におかれ、農業集落が政策滲透の末端機構として最大限に動員されている状況を正確に反映したものという一面は否定できないであろう。いいかえれば、農業集落に対する外的契機の差異が経営地帯間に「活性度」の高低をもたらしていることが推測されるのである。

第２は、農業集落の内部構成が集落機能に対しいかなる作用条件を付与するかという問題であり、とりわけ農業集落が政策滲透の末端機構や農協下部組織として機能する際には、農家構成の等質性を示す場合に「活性化」し易い条件をもつように思われる。このことは、先の第７表の寄り合い議題別集落割合で、田作地帯における地域差が水田利用再編対策関係等の項目において明白であることや、酪農地帯の中で最も集落機能の「活性度」が低いとみられる根釧・十勝Ⅲの大規模地域で、農協下部組織としての機能を示す項目（ｍ）についての集落割合が逆に高くなって

いることからもうかがうことができる。また、生産組織についても、構成員農家の異質性が組織運営上の対立局面を発生させるといった一般的な問題に加え、生産組織化それ自体が主要部門を中心に構造政策の強力な推進を背景としていることに留意しなければならないであろう。

第3に、上の2点は集落機能の内発的な「活性度」を同様とした上で、外的契機が存在や作用条件の差異を指摘したにすぎず、またこれまでの分析で把握した範囲においても集落機能の地域差を十分説明するものとはなっていない。したがって、農業集落の地域差を解明するには、内発的な「活性度」の差異を問題とすることが必要となり、そこでは例えば田作地帯における水利関係等、経営形態の特質との関連も問題解明のための重要な課題となると思われる。この点は今後の研究課題としなければならないが、その中で農業集落の内部構成についての別の一面である農家数規模が、集落機能の「活性度」をいかに規定するかという問題が考えられよう。すなわち、酪農地帯・大規模地域を典型とする小戸数集落割合の高さが集落機能を低下させていることが推測され、前述の集落再編の進行も、かような点からは農家数規模の零細化に伴う集落機能低下に対する対応とみることができるのである。これはあくまで推論の域を出るものではないが、これまでの分析結果をふまえた仮説として提示しておきたい。

注

- (1) 田畑保「北海道における自作地主部落の展開構造」（『農業総合研究』第31巻第3、4号、1977年）、同「北海道の小作制大農場における村落形成」（『同上書』第35巻第1号、1981年）、坂下明彦「『農事実行組合型』農村再編の展開構造」（『農経論叢』第39集、1983年）等を参照。
- (2) 「1980年センサス」の非農家の数値に基づけば、北海道における農業集落内の農家率は12.4%で都府県（23.8%）を下廻り、「行政区が別になっている非農家集団」を除いた集落内非農家総数の10年間の増加（50,248戸）は「国勢調査」が示す北海道の総世帯数の増加（41,446戸）を上廻ることになる。
- (3) 主要部門については実行組合がそのまま農業団体（生産組合）の機能を果す場合が多いので、その比較はあまり意味をもたないと思われる。
- (4) 農業集落数の減少はそのまま集落再編を意味するものとは限らず、農業集落の

解体を反映したものとも考えることもできる。この点について明確な数を把握することはできないが、農業集落外（農家点存地）農家数の動向を検討することによってその一端をとらえることは可能である。つまり、農業集落外の都市化地域ないし過疎化地域においては、一般的にみて農家の新規参入は極めて困難であるので、農家数の減少を上廻る新規参入はありえない。しかし、農業集落が解体し残存した農家が農業集落外農家として新たに把握された場合には、集落外農家の増加はあり得ることになる。このような前提の下に農業集落外農家数の動向をみると、10年間にほとんどの地域では減少しているが、網走Ⅰ・根釧・網走Ⅲでは若干の増加が確認され、集落解体事例が存在することが推察される。

- (5) 十勝・士幌町の事例を通じ農業集落の再編過程を論じたものとして、大沼盛男「農協・自治体による農村再編成とその役割」（『村落社会研究』第16集、御茶の水書房、1980年）を参照。
- (6) 第8表で示された生産組織の設立状況は、防除組織を含むものと考えられる。したがって、集落割合の高低はトラクターや収穫機の共同利用組織等一般にイメージされる生産組織の設立状況を必ずしも表わしていない。しかし、ここで生産組織を取り上げたのはあくまで集落機能の1作用局面としてであり、生産組織それ自体の分析を目的としているわけではない。むしろ、トラクターの共同利用組織等は個別利用との関係で耕地規模等の経営条件が強く作用すると考えられ、かような作用が比較的弱いとみられる防除組織を含めた場合の方が集落機能との直接的な関係を把握し易いものと思われる。

〔付 記〕

本文でも触れたように、「農業集落調査」には農家の経営内容に関する項目がなく、本稿では経営形態、経営規模、専・兼業について「農家調査」の市町村別データをそのまま当該地域における農業集落の「平均像」として分析を進めた。しかしながら、このような方法は、例えば田畑作地帯の集落が全て田畑作経営によって構成されているのか、それとも田作経営が支配的な集落と畑作経営が支配的な集落に分立しているのかが判然とせず、分析上の大きな問題を含んでいる。すなわち、本来は市町村単位ではなく農業集落単位で経営形態、経営規模、専・兼業等の内部構成と集落機能との関連を把握した上で類型差を検出し、かような類型差を有する農業集落の存在状況をもって地域的特色とすべきと考えられるのである。

こうしたアプローチは基本的には農業集落カードの利用によるしかないが、本稿

は分析方法の限界をふまえつつ主にファクト・ファインディングを目的とした第1次接近であることを付け加えておきたい。

付 表 市町村の類型区分

A ブロック	漁 村 I		松前町、福島町、戸井町、尻岸内町、椋法華村、南茅部町、鹿部村、砂原町、熊石町、大成町、島牧村、泊 村、神恵内村、積丹町、様似町、礼文町、利尻町、東利尻町
	都 市 混 住		札幌市、江別市、広島町、函館市、上磯町、七飯町、江差町、小樽市、室蘭市、登別市、伊達市、虻田町、静内町、釧路市
B ブロック	漁 村 II		増毛町、森 町、乙部町、奥尻町、古平町、えりも町、枝幸町、羅臼町
	そ の 他 混 住		浜益村、歌志内市、上砂川町、上ノ国町、白老町、丸瀬布町、雄武町
C ブロック	田 作	石 狩 空 知 I	新篠津村、北 村、南幌町、由仁町、長沼町
		石 狩 空 知 II	当別町、岩見沢市、美瑛市、深川市、栗沢町、奈井江町、栗山町、月形町、浦臼町、新十津川町、妹背牛町、秩父別町、雨竜町、北竜町、沼田町
		上川中央部	旭川市、鷹栖町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町、東川町
		上川北部留萌	士別市、上川町、和寒町、釧路町、朝日町、風連町、留萌市、小平町、苫前町、羽幌町、初山別町
		道 南 I	厚沢部町、北檜山町、今金町、蘭越町、共和町、厚真町、鶴川町、平取町
		道 南 II	知内町、木古内町、大野町、岩内町、穂別町、日高町
	田畑作	上 川 網 走	名寄市、富良野市、美瑛町、上富良野町、北見市、端野町
	畑 作	十 勝 I	帯広市、音更町、士幌町、芽室町、中札内村、幕別町、池田町
		網 走 I	網走市、東藻琴村、女満別町、美幌町、津別町、斜里町、清里町、小清水町、訓子府町、留辺蘂町、常呂町、白滝村
		道 南 III	ニセコ町、真狩村、留寿都村、喜茂別町、京極町、倶知安町、洞爺村、壮瞥町
	混 同	十 勝 II	上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、更別村、豊頃町、本別町、足寄町、浦幌町
		網 走 II	置戸町、佐呂間町、生田原町、遠軽町、上湧別町、滝上町
		道 南 IV	黒松内町、苫小牧市、豊浦町、大滝村、早来町、追分町、門別町、新冠町、三石町、浦河町
	酪 農	根 釧	厚岸町、浜中町、標茶町、弟子屈町、阿寒町、鶴居村、白糠町、音別町、根室市、別海町、中標津町、標津町
		天 北	音威子府村、中川町、天塩町、幌延町、稚内市、猿払村、浜頓別町、中頓別町、歌登町、豊富町
		十 勝 III	忠類村、大樹町、広尾町、陸別町
		網 走 III	紋別市、湧別町、興部町、西興部村
		道 南 V	八雲町、長万部町、瀬棚町
	そ の 他		釧路町、千歳市、恵庭市、石狩町、厚田村、夕張市、芦別市、赤平市、三笠市、滝川市、砂川市、幌加内町、中富良野町、南富良野町、占冠村、下川町、美深町、遠別町、寿都町、仁木町、余市町、赤井川村